

# 平成29年度国民経済計算年次推計 (フロー編) ポイント

1 . 支出	.....	P 1
2 . 所得	.....	P 3
3 . 生産	.....	P 9
4 . 純貸出(+)/純借入(-)	.....	P 11
5 . 一人当たり名目GDP、名目GNI、国民所得	.....	P 15
6 . GDPの国際比較	.....	P 16



平成31年4月5日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部



- (注1) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>) に掲載。
- (注2) 「1. 支出」及び「2. 所得」の(1)国内総所得(GDI)、国民総所得(GNI)は、平成30年12月10日に公表済の計数。
- (注3) 厚生労働省より「毎月勤労統計」の再集計値が公表されたことを受け、「雇用者報酬」を再推計し、それに伴い再計算が必要となる「平成29年度国民経済計算(フロー編)」(平成30年12月25日公表)の計数を改定し、1月25日に平成28年及び平成29年分を公表。また、4月5日には平成6年から平成27年分を公表(雇用者報酬は2月14日にQEで公表したものと同一)。

# 1. 支出

平成29年度の名目国内総生産（GDP）（支出側）は前年度比2.0%増と6年連続のプラスとなった。  
 実質国内総生産（GDP）（支出側）については、前年度比1.9%増と3年連続のプラスとなった。

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度 構成比(%)
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
名目GDP(支出側) (兆円)	525.6	529.0	530.9	509.5	492.0	499.4	494.0	494.4	507.3	518.2	533.0	536.8	547.4	
名目GDP(支出側) (前年度比、%)	0.8	0.6	0.4	-4.0	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0	
GDPデフレーター (前年度比、%)	-1.1	-0.7	-0.8	-0.6	-1.3	-1.7	-1.5	-0.7	-0.0	2.5	1.5	-0.2	0.1	
実質GDP(支出側) (前年度比、%)	2.0	1.4	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	
国内需要 (前年度比、%)	1.5	0.6	0.0	-2.4	-2.5	2.4	1.4	1.6	3.1	-0.9	1.2	0.1	1.5	100.0
(寄与度、%)	1.4	0.6	0.0	-2.4	-2.5	2.4	1.4	1.6	3.2	-1.0	1.2	0.1	1.4	99.1
民間需要 (前年度比、%)	2.4	1.2	-0.0	-2.7	-4.5	3.2	1.6	1.7	3.1	-1.2	1.3	-0.1	1.8	74.4
(寄与度、%)	1.8	0.9	-0.0	-2.1	-3.4	2.4	1.2	1.3	2.4	-0.9	1.0	-0.1	1.3	74.4
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.6	0.7	0.8	-2.0	0.9	1.5	0.7	1.6	2.8	-2.6	0.7	0.0	1.0	55.4
(寄与度、%)	0.9	0.4	0.5	-1.1	0.5	0.8	0.4	0.9	1.6	-1.5	0.4	0.0	0.6	55.4
家計最終消費支出 (前年度比、%)	1.5	0.7	0.9	-2.1	0.8	1.4	0.5	1.4	2.8	-2.5	0.5	-0.1	1.1	53.9
(寄与度、%)	0.8	0.4	0.5	-1.1	0.4	0.8	0.3	0.8	1.6	-1.4	0.3	-0.1	0.6	53.9
民間住宅 (前年度比、%)	-0.4	0.3	-14.1	-1.5	-20.3	2.5	2.9	5.1	8.3	-9.9	3.7	6.3	-0.7	3.1
(寄与度、%)	-0.0	0.0	-0.5	-0.0	-0.7	0.1	0.1	0.1	0.3	-0.3	0.1	0.2	-0.0	3.1
民間企業設備 (前年度比、%)	7.7	2.5	-0.6	-6.0	-11.8	2.0	4.3	2.4	7.0	3.4	1.6	-0.5	4.6	15.7
(寄与度、%)	1.1	0.4	-0.1	-0.9	-1.8	0.3	0.6	0.3	1.0	0.5	0.3	-0.1	0.7	15.7
民間在庫変動 (寄与度、%)	-0.2	0.1	0.2	0.1	-1.4	1.2	0.0	-0.1	-0.5	0.4	0.2	-0.2	0.1	0.1
公的需要 (前年度比、%)	-1.6	-1.2	0.2	-1.4	4.1	0.1	1.1	1.3	3.1	-0.1	1.1	0.7	0.5	24.7
(寄与度、%)	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	1.0	0.0	0.3	0.3	0.8	-0.0	0.3	0.2	0.1	24.7
政府最終消費支出 (前年度比、%)	0.4	0.4	1.3	-0.6	2.8	2.1	1.7	1.3	1.7	0.4	1.9	0.7	0.4	19.6
(寄与度、%)	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	19.6
公的固定資本形成 (前年度比、%)	-7.8	-6.4	-4.2	-4.1	9.4	-7.1	-1.9	1.3	8.6	-2.0	-1.6	0.6	0.5	5.0
(寄与度、%)	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.1	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	5.0
公的在庫変動 (寄与度、%)	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出 (寄与度、%)	0.5	0.8	1.2	-1.1	0.3	0.9	-1.0	-0.8	-0.5	0.6	0.1	0.8	0.4	0.9
財貨・サービスの輸出 (前年度比、%)	9.5	8.7	9.5	-10.2	-9.0	17.9	-1.6	-1.6	4.4	8.7	0.8	3.6	6.4	17.9
(寄与度、%)	1.2	1.3	1.5	-1.8	-1.4	2.4	-0.2	-0.2	0.7	1.4	0.1	0.6	1.1	17.9
財貨・サービスの輸入 (前年度比、%)	6.2	3.6	2.4	-4.4	-10.7	12.1	5.2	3.8	7.1	4.2	0.4	-0.9	4.1	17.0
(寄与度、%)	-0.7	-0.5	-0.4	0.7	1.7	-1.5	-0.7	-0.6	-1.2	-0.8	-0.1	0.2	-0.6	17.0

(注) 寄与度は、実質GDP（支出側）成長率に対する寄与度。

図1-1 GDP成長率(名目・実質)

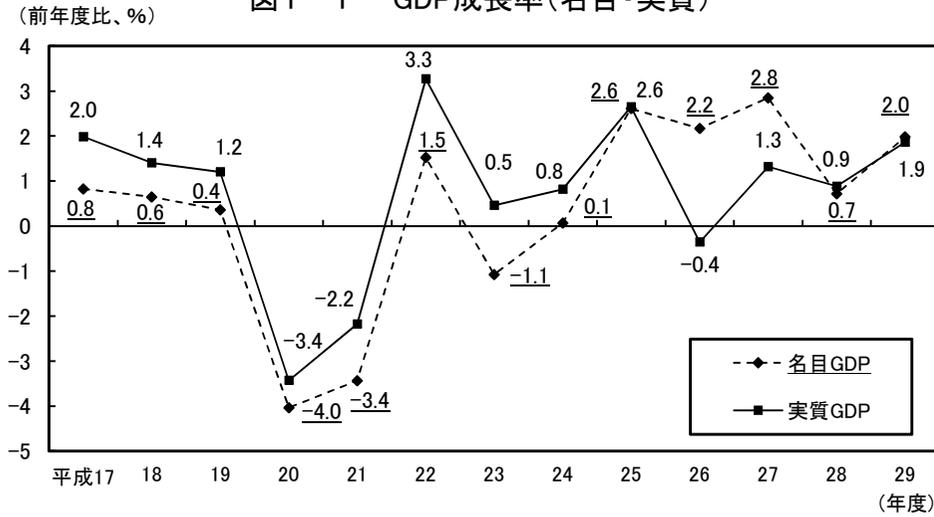


図1-2 GDPデフレーター

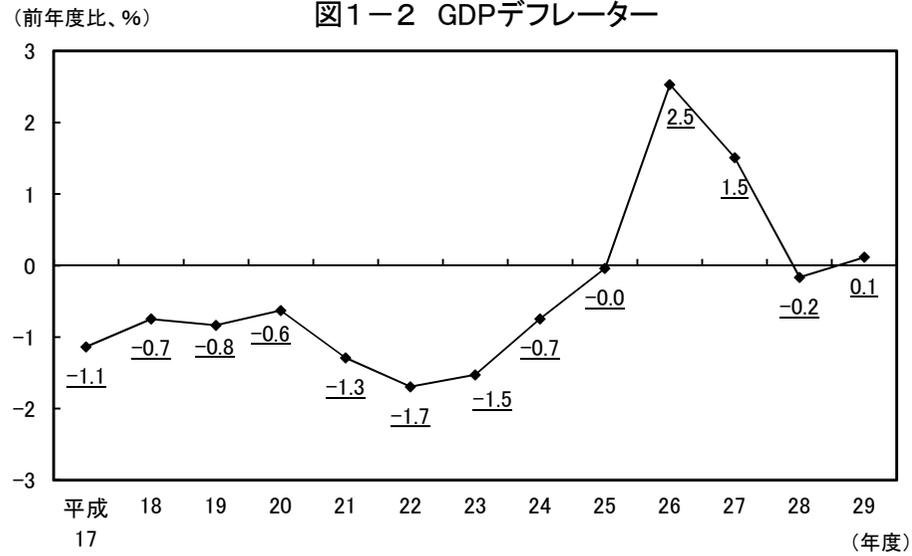
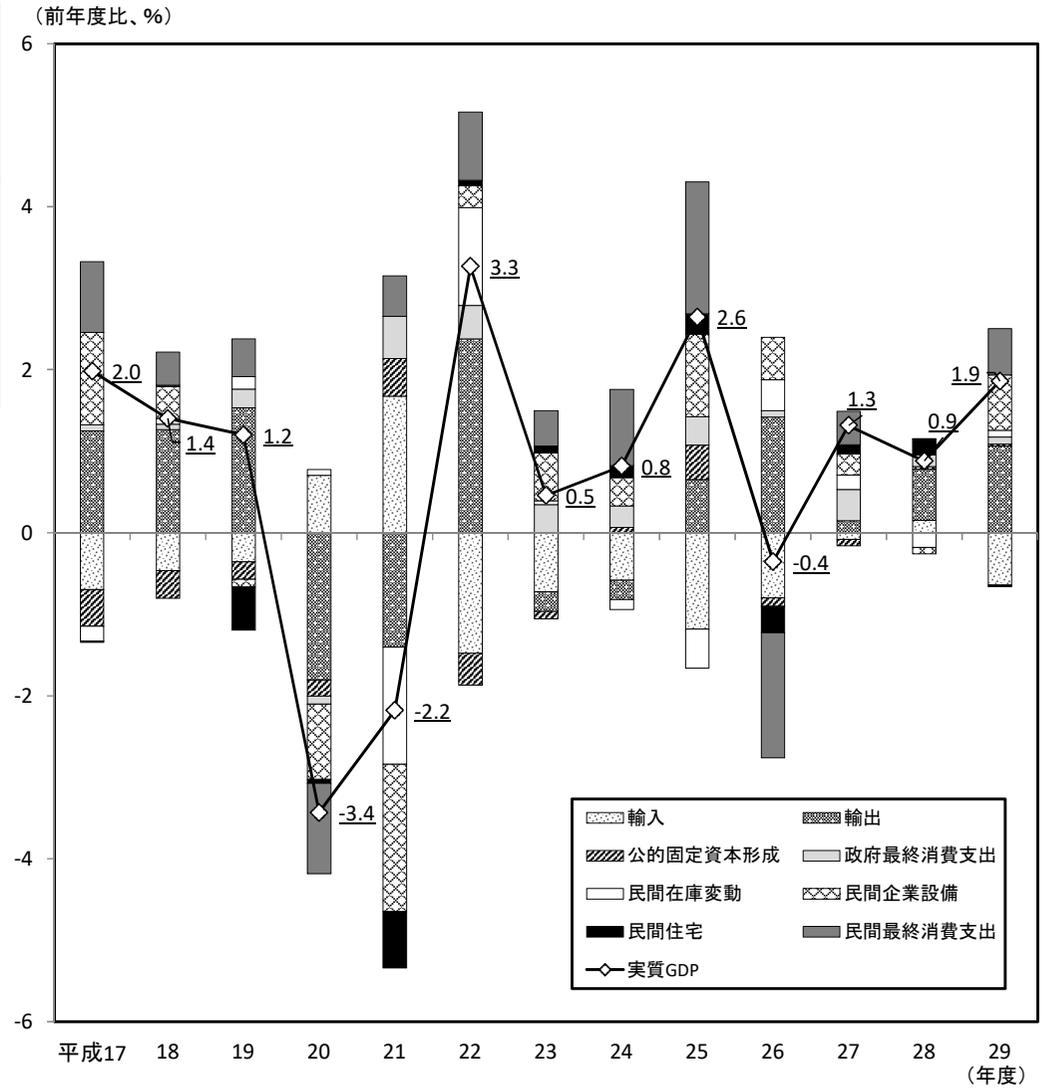


図1-3 実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度



## 2. 所得

### (1) 国内総所得 (GDI)、国民総所得 (GNI)

実質GDPに、交易利得・損失(注1)を加えた実質GDIは、平成29年度は、実質GDPの増加により、前年度比1.3%増と3年連続の増加となった。また、実質GDIに海外からの所得の純受取(注2)を加えた実質GNIは、前年度比1.6%増(6年連続の増加)となった。

(注1) 交易利得・損失=交易条件の変化に伴う実質所得(購買力)の変化

(注2) 海外からの所得の純受取=海外からの所得の受取-海外に対する所得の支払

		平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実質GNI	(兆円)	518.8	525.0	528.1	502.9	497.3	511.0	508.0	512.3	527.9	529.2	544.3	548.7	557.3
	(前年度比、%)	1.5	1.2	0.6	-4.8	-1.1	2.7	-0.6	0.8	3.1	0.2	2.9	0.8	1.6
実質GDI	(兆円)	506.7	510.8	512.6	491.2	485.1	497.7	494.3	498.4	510.4	510.3	524.2	530.7	537.8
	(前年度比、%)	1.1	0.8	0.4	-4.2	-1.2	2.6	-0.7	0.8	2.4	-0.0	2.7	1.2	1.3
	(寄与度、%)	1.0	0.8	0.3	-4.1	-1.2	2.5	-0.7	0.8	2.3	-0.0	2.6	1.2	1.3
実質GDP	(兆円)	492.5	499.4	505.4	488.1	477.4	493.0	495.3	499.3	512.5	510.7	517.4	522.0	531.7
	(前年度比、%)	2.0	1.4	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9
	(寄与度、%)	1.9	1.3	1.1	-3.3	-2.1	3.1	0.4	0.8	2.6	-0.3	1.3	0.8	1.8
交易利得・損失	(兆円)	14.2	11.4	7.2	3.1	7.7	4.7	-1.0	-0.9	-2.1	-0.4	6.8	8.7	6.1
	(寄与度、%)	-0.8	-0.6	-0.8	-0.8	0.9	-0.6	-1.1	0.0	-0.2	0.3	1.4	0.4	-0.5
海外からの所得の純受取	(兆円)	12.1	14.2	15.5	11.8	12.2	13.3	13.6	13.9	17.5	18.9	20.1	18.0	19.5
	(寄与度、%)	0.4	0.4	0.3	-0.7	0.1	0.2	0.1	0.0	0.7	0.3	0.2	-0.4	0.3

(注) 寄与度は、実質GNI成長率に対する寄与度。実質の実額は平成23暦年価格。

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
名目GNI	(兆円)	538.1	543.6	546.9	521.6	504.3	512.7	507.6	508.1	524.7	537.4	553.4	555.0	567.3
	(前年度比、%)	1.2	1.0	0.6	-4.6	-3.3	1.7	-1.0	0.1	3.3	2.4	3.0	0.3	2.2
名目GDP	(兆円)	525.6	529.0	530.9	509.5	492.0	499.4	494.0	494.4	507.3	518.2	533.0	536.8	547.4
海外からの所得の純受取	(兆円)	12.4	14.6	16.0	12.1	12.3	13.3	13.6	13.7	17.4	19.2	20.4	18.2	19.8

図2-1 GNI、GDI、GDP成長率(実質)

(前年度比、%)

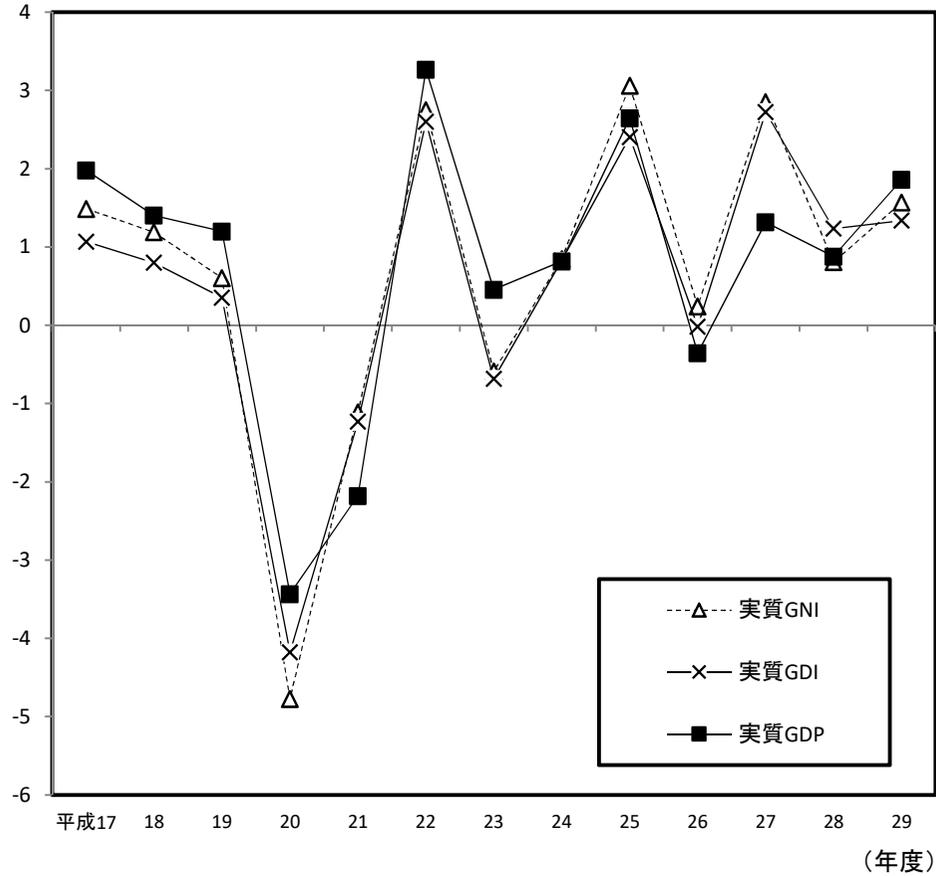
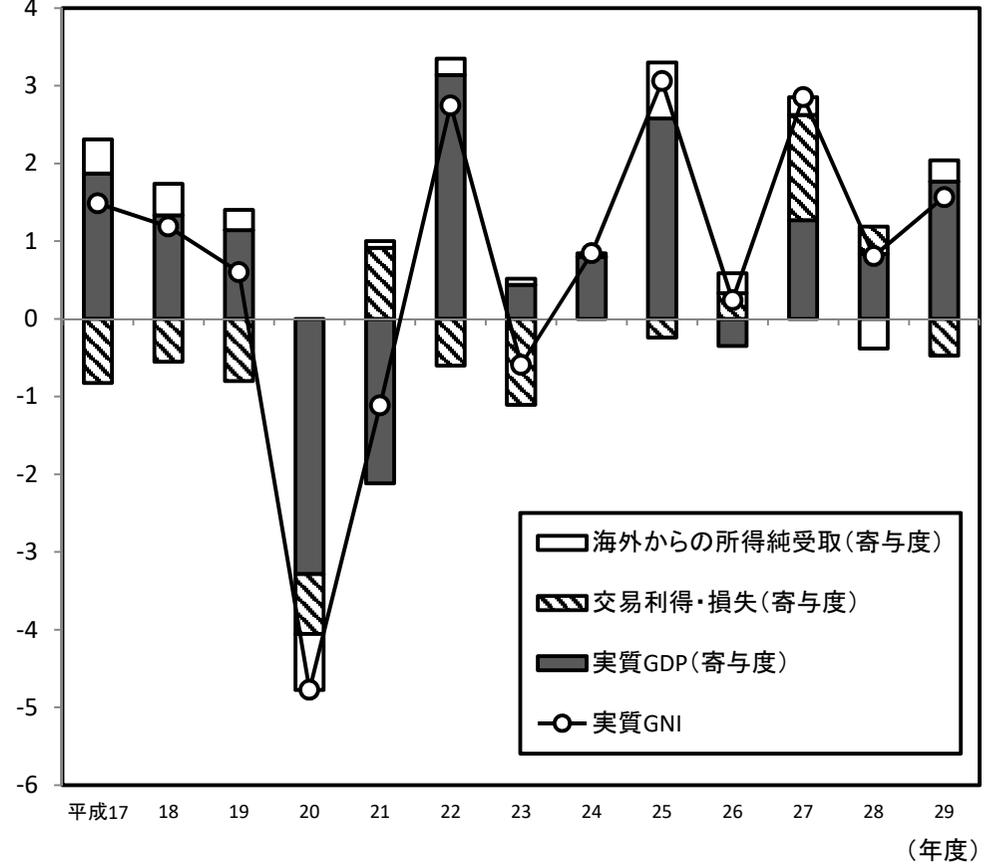


図2-2 実質GNI成長率の要因別寄与度

(前年度比、%)



## (2) 国民所得

平成29年度の国民所得（要素費用表示）<sup>(注)</sup>は前年度比3.3%増と6年連続の増加となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比1.9%増と5年連続で増加、財産所得が前年度比8.9%増と2年ぶりの増加、企業所得が前年度比6.1%増と2年ぶりの増加となった。労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は68.4%と2年ぶりに低下した。

(注) 国民所得(要素費用表示)は名目。

		平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
国民所得（要素費用表示）	(兆円)	387.4	392.4	392.3	364.1	353.4	361.9	358.4	359.8	374.2	379.5	390.0	391.2	404.2
	(前年度比、%)	1.2	1.3	-0.0	-7.2	-2.9	2.4	-1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.3	3.3
雇用者報酬	(兆円)	258.7	261.6	263.7	263.4	251.8	253.0	254.7	253.9	256.1	260.9	264.8	271.2	276.3
	(前年度比、%)	1.9	1.1	0.8	-0.1	-4.4	0.5	0.7	-0.3	0.9	1.9	1.5	2.4	1.9
	(寄与度、%)	1.2	0.7	0.5	-0.1	-3.2	0.3	0.5	-0.2	0.6	1.3	1.0	1.6	1.3
	(構成比、%) = 労働分配率	66.8	66.7	67.2	72.4	71.3	69.9	71.1	70.6	68.4	68.7	67.9	69.3	68.4
財産所得	(兆円)	23.5	27.1	26.8	23.1	21.3	20.1	20.0	20.8	21.5	24.5	25.4	23.7	25.8
	(前年度比、%)	17.3	15.3	-1.1	-13.8	-7.7	-6.0	-0.1	3.7	3.3	14.2	3.4	-6.5	8.9
	(寄与度、%)	0.9	0.9	-0.1	-0.9	-0.5	-0.4	-0.0	0.2	0.2	0.8	0.2	-0.4	0.5
	(構成比、%)	6.1	6.9	6.8	6.3	6.0	5.5	5.6	5.8	5.7	6.5	6.5	6.1	6.4
企業所得	(兆円)	105.2	103.7	101.8	77.5	80.3	88.9	83.6	85.1	96.7	94.1	99.8	96.3	102.1
	(前年度比、%)	-3.3	-1.4	-1.9	-23.8	3.5	10.7	-5.9	1.7	13.6	-2.7	6.1	-3.6	6.1
	(寄与度、%)	-0.9	-0.4	-0.5	-6.2	0.8	2.4	-1.4	0.4	3.2	-0.7	1.5	-0.9	1.5
	(構成比、%)	27.1	26.4	25.9	21.3	22.7	24.6	23.3	23.7	25.8	24.8	25.6	24.6	25.3

(参考)

法人企業所得	(兆円)	81.2	85.5	81.8	54.7	56.9	64.0	62.0	68.4	81.9	85.4	92.5	91.2	99.3
	(前年度比、%)	6.8	5.4	-4.3	-33.1	3.9	12.6	-3.1	10.3	19.8	4.2	8.4	-1.5	8.8
民間法人企業所得	(兆円)	72.6	77.5	73.0	49.5	51.4	59.8	57.5	64.0	77.8	80.7	88.2	87.1	95.0
	(前年度比、%)	6.0	6.7	-5.8	-32.2	4.0	16.1	-3.7	11.3	21.5	3.8	9.3	-1.2	9.1

(注1) 財産所得は、一般政府、家計（個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く）及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取。

企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたものであり、企業部門の「第1次所得バランス」を指す。

(注2) 法人企業所得は、非金融法人企業、金融機関について、営業余剰（純）に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。

民間法人企業所得は、民間非金融法人企業、民間金融機関について、営業余剰（純）に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。

(注3) 寄与度は、国民所得(要素費用表示)伸び率に対する寄与度。

図2-3 国民所得伸び率に対する各要素所得の寄与度  
(前年度比、%)

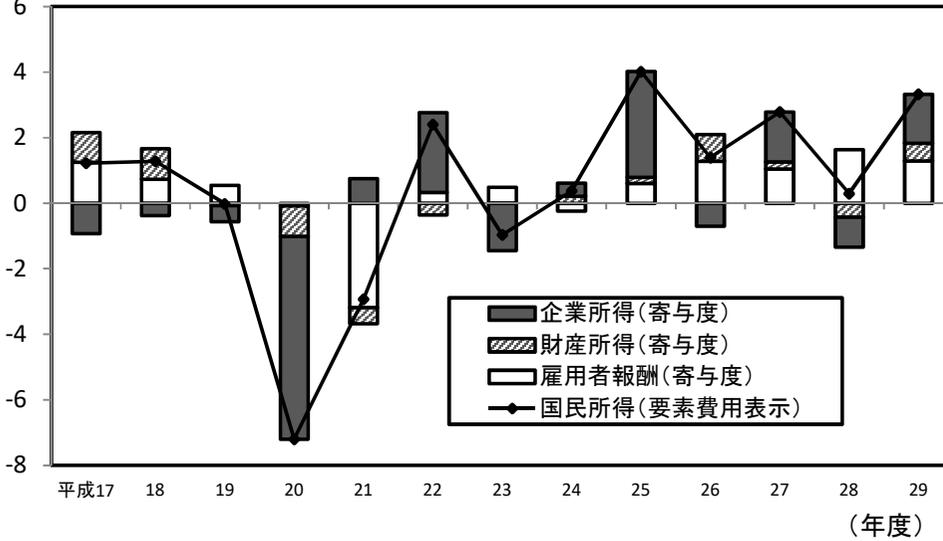


図2-5 労働分配率

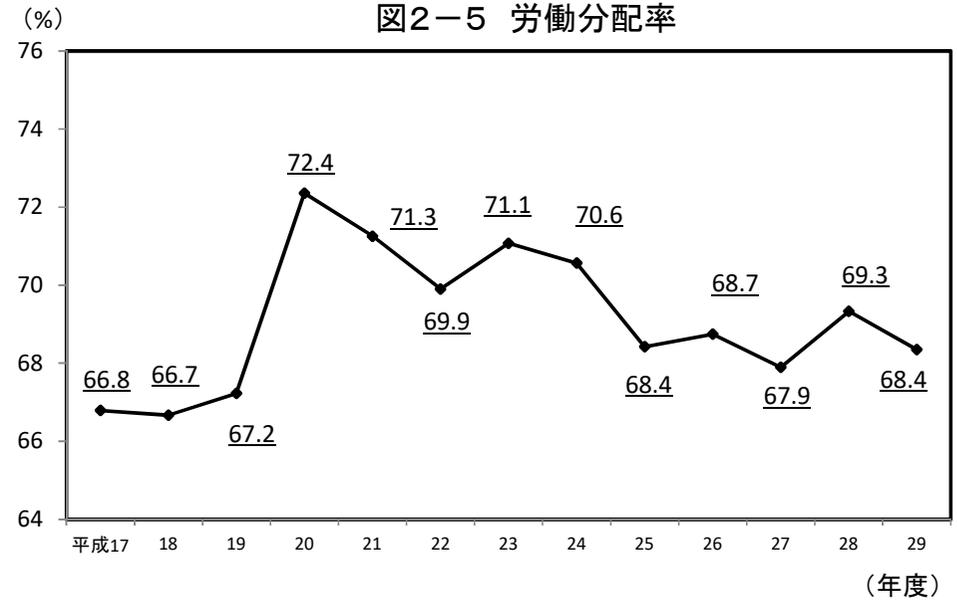


図2-4 国民所得に占める各要素所得の構成

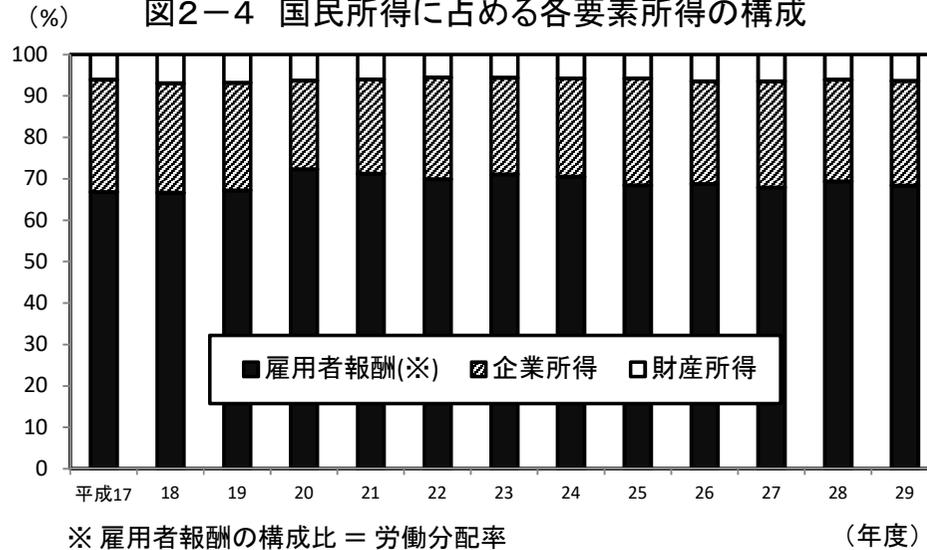
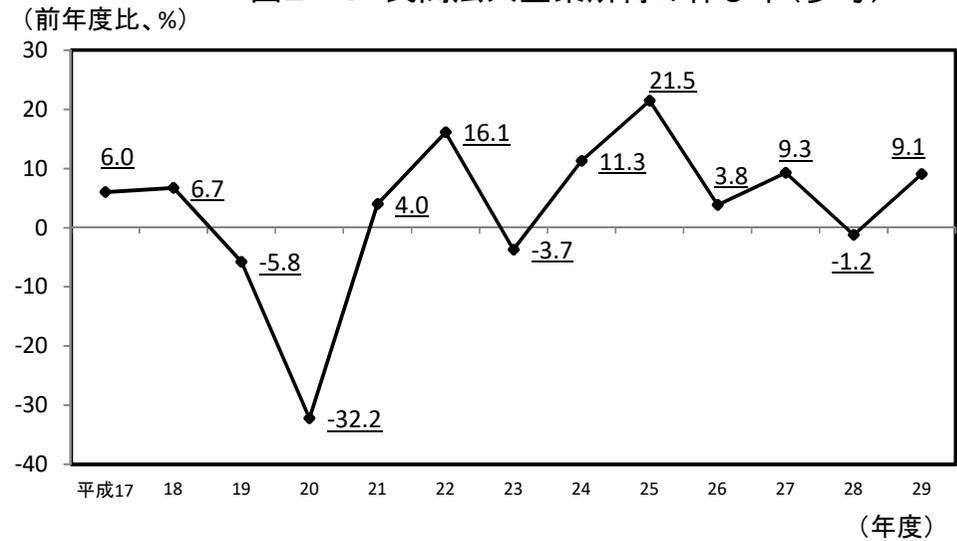


図2-6 民間法人企業所得の伸び率(参考)



### (3) 家計貯蓄

平成29年度の家計貯蓄は、4年ぶりに前年度から減少し、7.7兆円となった。家計可処分所得は増加したものの、家計最終消費支出が増加したことにより、対前年度で▲0.5兆円の減少となった。  
 家計貯蓄率も4年ぶりに低下し、2.5%となった（前年度差▲0.2%ポイント）。

#### 家計貯蓄率

		平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
家計貯蓄率 (a / (b+c))	(%)	3.1	3.1	2.3	3.7	4.6	4.1	3.8	2.5	-0.6	0.7	1.5	2.8	2.5
家計最終消費支出	(兆円)	287.0	288.6	290.9	285.6	281.0	281.6	281.9	283.7	292.5	291.6	292.8	291.2	295.3
家計貯蓄 (a)	(兆円)	9.3	9.1	6.7	10.9	13.7	11.9	11.2	7.2	-1.9	1.9	4.4	8.2	7.7
年金受給権の変動調整 (受取) (b)	(兆円)	0.5	0.2	-0.1	0.3	-0.8	-0.5	-0.7	-1.2	-1.0	-0.5	-0.9	-0.9	-0.5
家計可処分所得 (c)	(兆円)	295.8	297.5	297.8	296.3	295.5	294.0	293.8	292.1	291.7	294.0	298.1	300.3	303.5

(注) 家計貯蓄 = 家計可処分所得 + 年金受給権の変動調整 (受取) - 家計最終消費支出

#### 家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度(%ポイント)

		平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
家計貯蓄率の対前年度差		-0.4	-0.1	-0.8	1.4	0.9	-0.6	-0.2	-1.4	-3.1	1.3	0.8	1.3	-0.2
消費要因		-1.09	-0.53	-0.79	1.79	1.53	-0.18	-0.11	-0.60	-3.06	0.34	-0.40	0.52	-1.36
所得要因		0.67	0.46	-0.01	-0.38	-0.60	-0.39	-0.13	-0.75	-0.04	0.96	1.23	0.74	1.14
営業余剰(持ち家)・混合所得		-0.81	-0.53	-0.19	-0.35	0.04	-0.00	-0.63	0.21	0.29	-0.40	0.30	-0.48	0.21
雇用者報酬		1.31	0.93	0.70	-0.10	-3.79	0.38	0.58	-0.28	0.73	1.64	1.33	2.10	1.63
財産所得(純)		0.46	0.87	-0.14	-0.53	-0.27	-0.13	0.33	0.35	-0.21	0.68	0.20	-0.19	0.06
現金による社会保障給付、社会扶助給付		0.36	0.32	0.40	0.52	1.31	0.65	0.19	0.01	0.34	0.01	0.30	0.31	0.15
所得・富等に課される経常税		-0.36	-0.42	-0.69	0.27	0.76	0.24	-0.10	-0.29	-0.61	-0.10	-0.24	-0.12	-0.44
純社会負担(一般政府分)		-0.44	-0.50	-0.31	-0.30	0.62	-0.69	-0.61	-0.58	-0.58	-0.84	-0.74	-0.71	-0.62
その他の経常移転(純)		0.15	-0.21	0.22	0.12	0.72	-0.83	0.11	-0.16	-0.01	-0.03	0.09	-0.18	0.14

(注) 貯蓄率を  $s$ 、所得総額を  $I$ 、所得項目  $i$  の額を  $I_i$ 、消費額を  $C$  とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。  
 上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

図2-7 家計貯蓄率

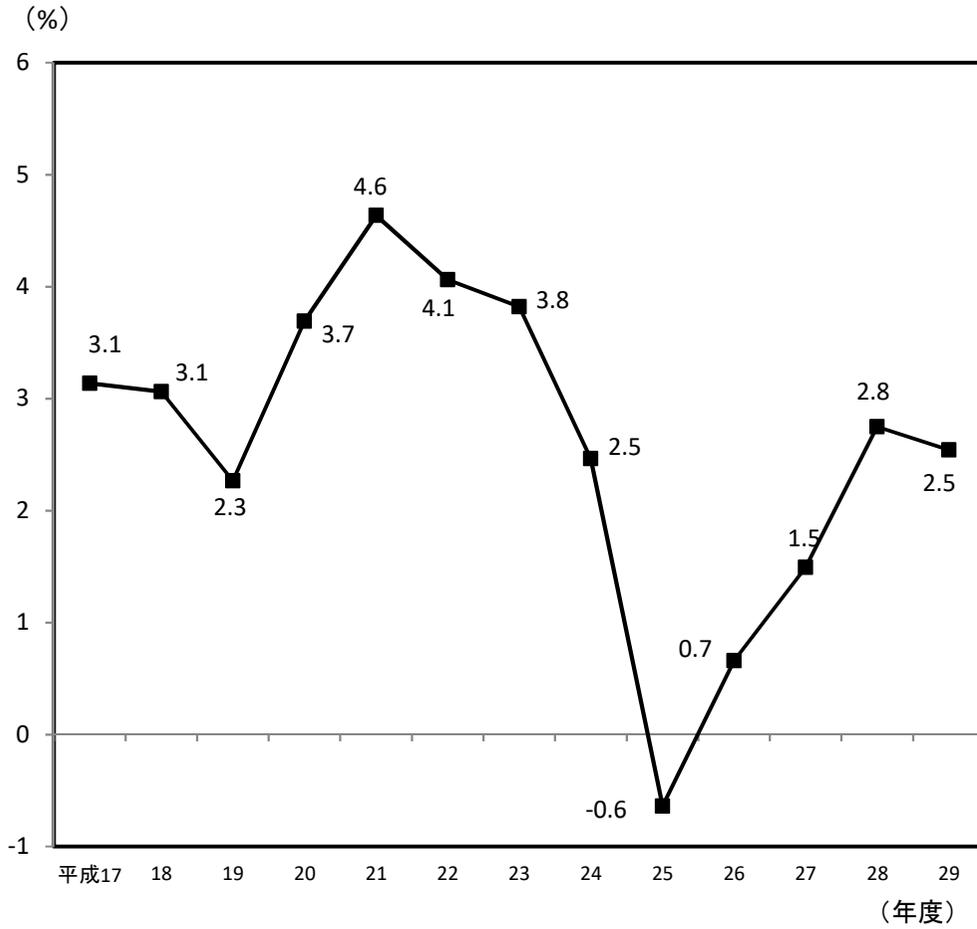
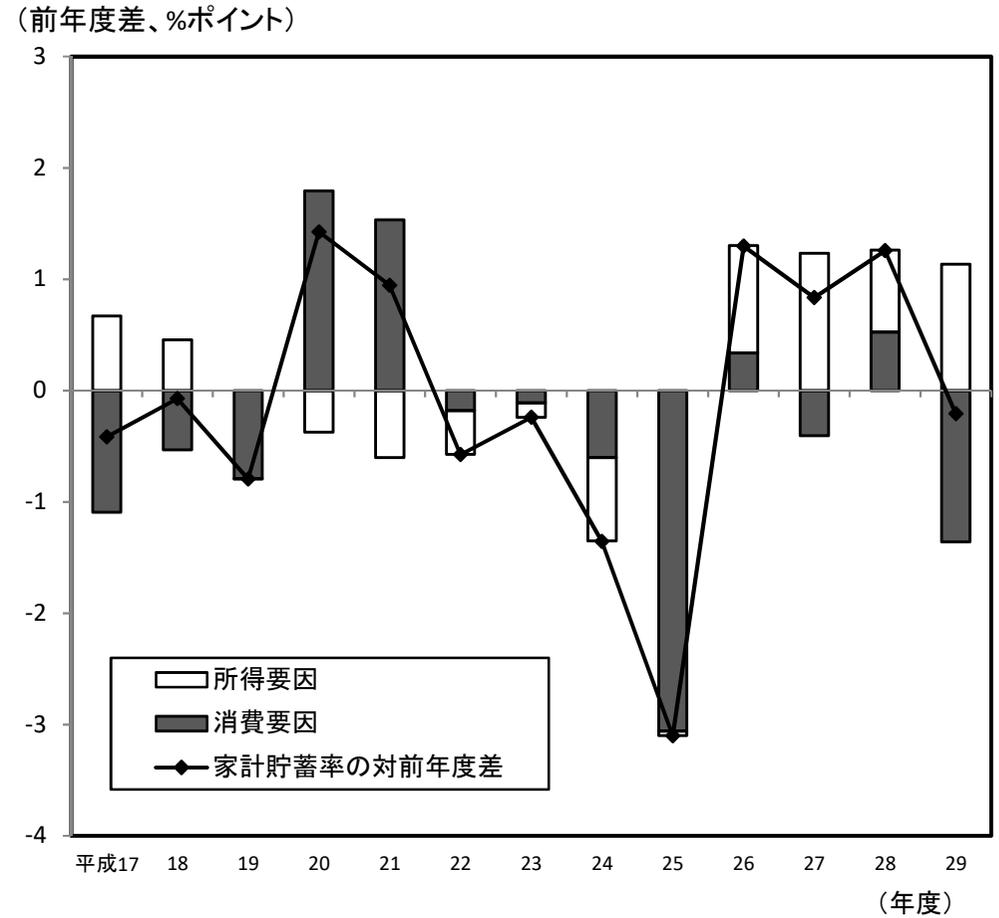


図2-8 家計貯蓄率前年度差に対する所得・消費要因別寄与度



### 3. 生産

平成29暦年の経済活動別（産業別）のGDP構成比(名目)をみると、第1次産業のシェアは1.2%と横ばいとなった。第2次産業のシェアは26.7%と上昇した。第3次産業のシェアは72.1%と低下した。

経済活動別GDPの構成比（名目）

(%)

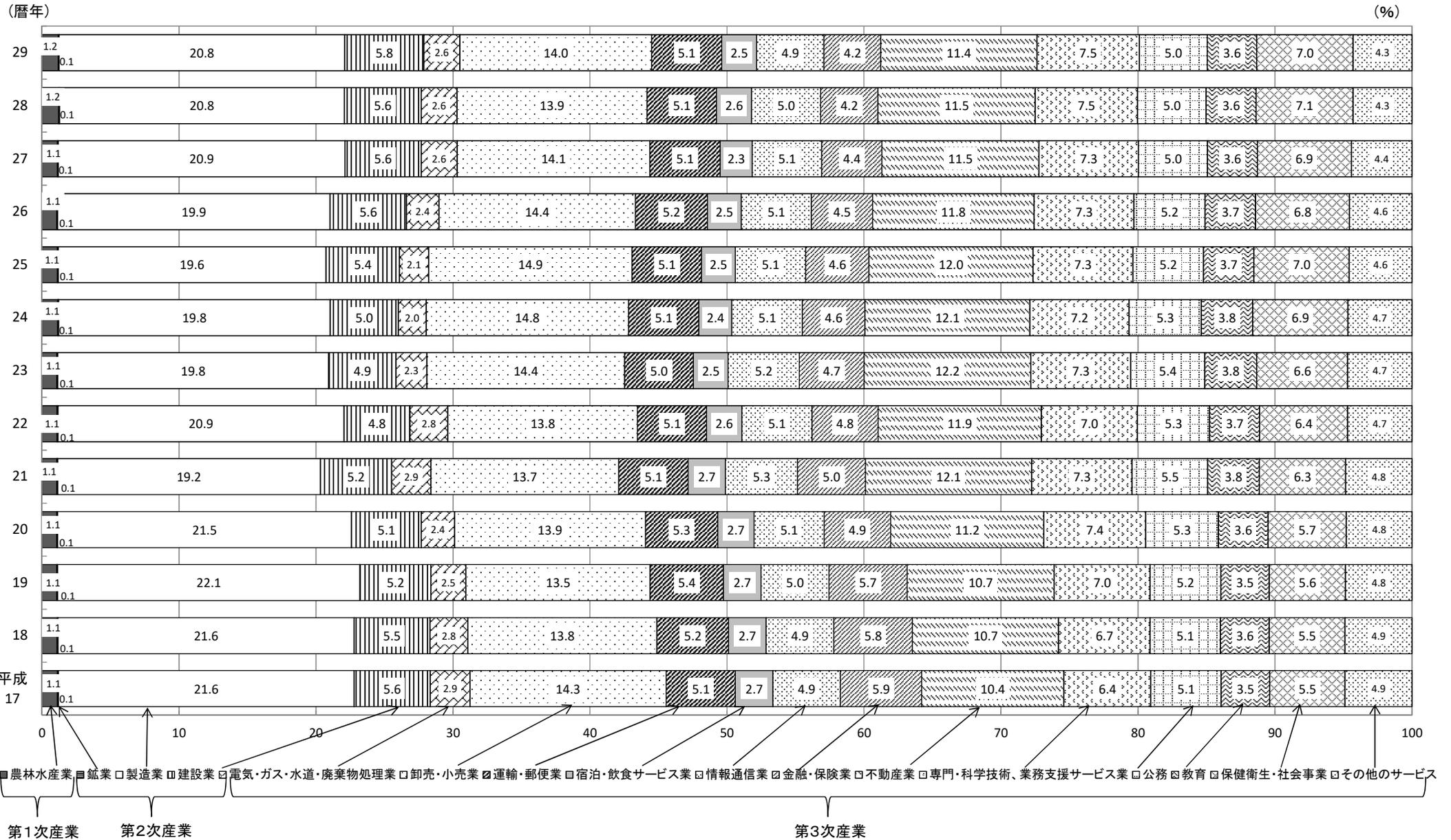
	平成 17暦年	18暦年	19暦年	20暦年	21暦年	22暦年	23暦年	24暦年	25暦年	26暦年	27暦年	28暦年	29暦年
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1. 農林水産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	21.6	21.6	22.1	21.5	19.2	20.9	19.8	19.8	19.6	19.9	20.9	20.8	20.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	2.8	2.5	2.4	2.9	2.8	2.3	2.0	2.1	2.4	2.6	2.6	2.6
5. 建設業	5.6	5.5	5.2	5.1	5.2	4.8	4.9	5.0	5.4	5.6	5.6	5.6	5.8
6. 卸売・小売業	14.3	13.8	13.5	13.9	13.7	13.8	14.4	14.8	14.9	14.4	14.1	13.9	14.0
7. 運輸・郵便業	5.1	5.2	5.4	5.3	5.1	5.1	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.1	5.1
8. 宿泊・飲食サービス業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2.6	2.5
9. 情報通信業	4.9	4.9	5.0	5.1	5.3	5.1	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9
10. 金融・保険業	5.9	5.8	5.7	4.9	5.0	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5	4.4	4.2	4.2
11. 不動産業	10.4	10.7	10.7	11.2	12.1	11.9	12.2	12.1	12.0	11.8	11.5	11.5	11.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6.4	6.7	7.0	7.4	7.3	7.0	7.3	7.2	7.3	7.3	7.3	7.5	7.5
13. 公務	5.1	5.1	5.2	5.3	5.5	5.3	5.4	5.3	5.2	5.2	5.0	5.0	5.0
14. 教育	3.5	3.6	3.5	3.6	3.8	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6
15. 保健衛生・社会事業	5.5	5.5	5.6	5.7	6.3	6.4	6.6	6.9	7.0	6.8	6.9	7.1	7.0
16. その他のサービス	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.4	4.3	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業(農林水産業)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	27.2	27.2	27.3	26.6	24.4	25.7	24.8	24.9	25.0	25.5	26.6	26.5	26.7
第3次産業(その他)	71.7	71.7	71.6	72.3	74.5	73.1	74.2	74.0	73.9	73.4	72.3	72.3	72.1
市場生産者	88.7	88.6	88.7	88.5	88.1	88.6	88.2	88.3	88.6	88.6	88.8	88.9	88.9
一般政府	9.3	9.3	9.2	9.5	9.8	9.3	9.6	9.4	9.2	9.2	9.0	8.9	8.8
対家計民間非営利団体	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3

(注1) 各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む。

(注2) 上記は、経済活動別付加価値の合計（国内総生産（GDP）とは異なる）に対する構成比。

(注3) 不動産業の生産額には、持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

図3 経済活動別GDP構成比(名目)



## 4. 純貸出(+)/純借入(-)

### (1) 制度部門別純貸出(+)/純借入(-)

平成29年度の制度部門別純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比) については、金融機関が0.4%とプラス幅が拡大、一般政府が▲2.7%とマイナス幅が縮小した一方、非金融機関が4.4%、家計が2.1%とプラス幅が縮小した。こうしたことにより、一国全体の純貸出/純借入については、平成28年度の21.4兆円から平成29年度は22.5兆円と4年連続でプラス幅が拡大した。

(注) 海外部門の数値について、符号を逆転させたものが、一国全体の数値となる。

#### i) 実額

(兆円)

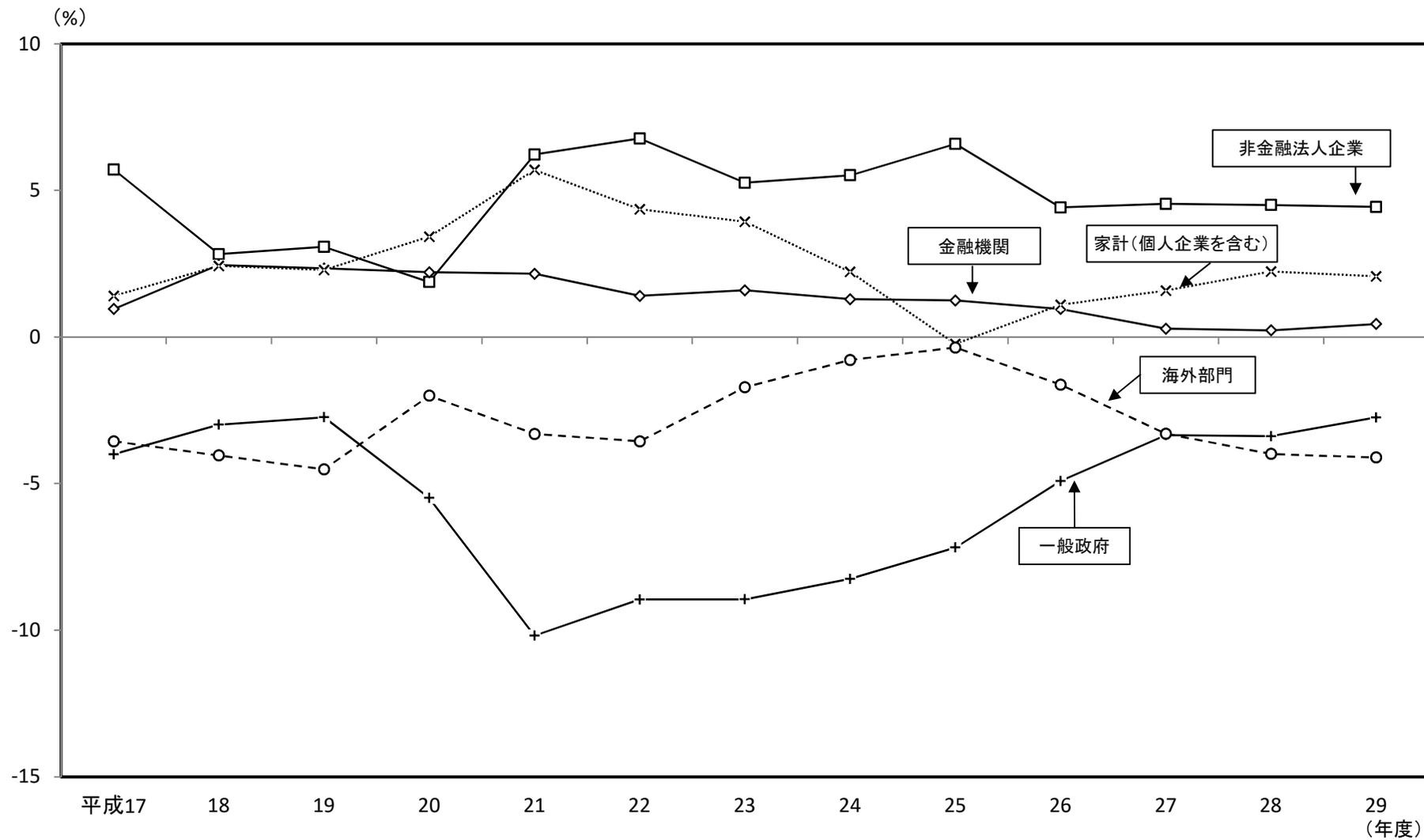
	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
非金融法人企業	30.0	14.9	16.3	9.5	30.6	33.8	26.0	27.3	33.4	22.9	24.2	24.2	24.3
金融機関	5.0	13.0	12.4	11.2	10.6	7.0	7.9	6.4	6.3	4.9	1.5	1.2	2.4
一般政府	-21.0	-15.8	-14.5	-28.0	-50.1	-44.7	-44.2	-40.8	-36.4	-25.5	-17.8	-18.2	-15.0
家計	7.4	12.8	12.1	17.4	28.0	21.8	19.4	11.0	-1.2	5.7	8.4	12.0	11.3
対家計民間非営利団体	-1.0	-0.3	-0.2	-0.4	-0.8	0.0	-0.8	-0.4	-0.6	0.3	0.2	0.7	0.3
海外部門	-18.7	-21.4	-24.0	-10.2	-16.3	-17.8	-8.4	-3.9	-1.8	-8.4	-17.6	-21.4	-22.5

#### ii) 対名目GDP比

(%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
非金融法人企業	5.7	2.8	3.1	1.9	6.2	6.8	5.3	5.5	6.6	4.4	4.5	4.5	4.4
金融機関	1.0	2.5	2.3	2.2	2.2	1.4	1.6	1.3	1.2	1.0	0.3	0.2	0.4
一般政府	-4.0	-3.0	-2.7	-5.5	-10.2	-9.0	-8.9	-8.3	-7.2	-4.9	-3.3	-3.4	-2.7
家計	1.4	2.4	2.3	3.4	5.7	4.4	3.9	2.2	-0.2	1.1	1.6	2.2	2.1
対家計民間非営利団体	-0.2	-0.0	-0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
海外部門	-3.6	-4.0	-4.5	-2.0	-3.3	-3.6	-1.7	-0.8	-0.4	-1.6	-3.3	-4.0	-4.1

図4-1 制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)(対名目GDP比)



## (2) 一般政府のプライマリーバランス

平成29年度の一般政府の財政状況を、純貸出(+)／純借入(-)から利子(F I S I M調整前)の受払による増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」(対名目GDP比)で見ると、地方政府(0.2%)のプラス幅が縮小し、社会保障基金(▲0.0%)がマイナスに転じたが、一方で、中央政府(▲2.5%)がマイナス幅が対前年度で縮小したことにより、一般政府全体では▲2.4%とマイナス幅が縮小した(8年連続のマイナス幅縮小)。

### i) 実額

(兆円)

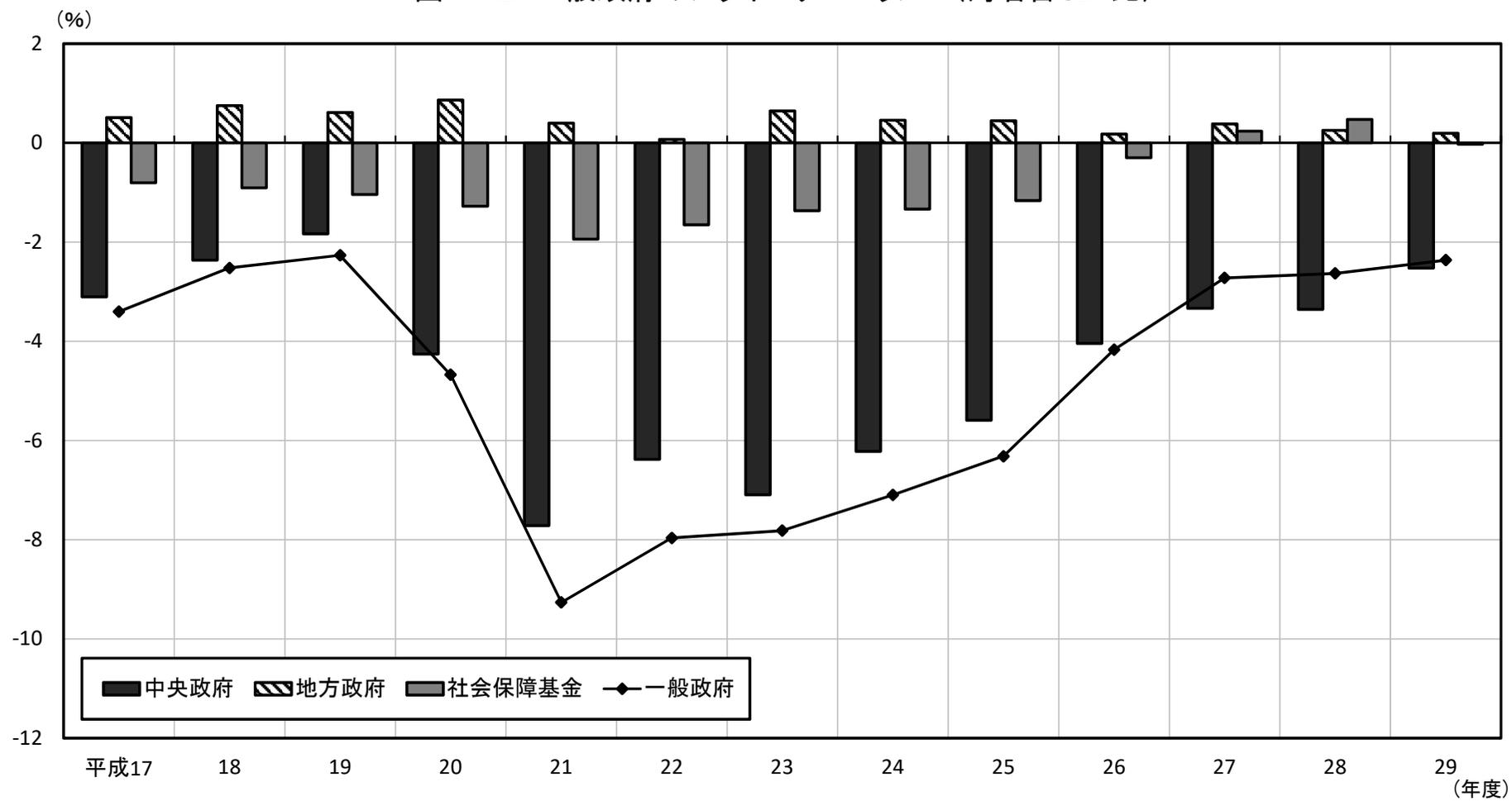
	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
一般政府	-17.9	-13.3	-12.0	-23.8	-45.6	-39.8	-38.6	-35.1	-32.1	-21.6	-14.5	-14.1	-12.9
中央政府	-16.3	-12.5	-9.7	-21.7	-38.0	-31.9	-35.0	-30.8	-28.4	-21.0	-17.8	-18.0	-13.8
地方政府	2.7	4.0	3.2	4.4	1.9	0.3	3.2	2.3	2.2	0.9	2.0	1.3	1.1
社会保障基金	-4.2	-4.8	-5.5	-6.5	-9.5	-8.3	-6.7	-6.6	-5.9	-1.6	1.2	2.5	-0.2

### ii) 対名目GDP比

(%)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
一般政府	-3.4	-2.5	-2.3	-4.7	-9.3	-8.0	-7.8	-7.1	-6.3	-4.2	-2.7	-2.6	-2.4
中央政府	-3.1	-2.4	-1.8	-4.3	-7.7	-6.4	-7.1	-6.2	-5.6	-4.0	-3.3	-3.4	-2.5
地方政府	0.5	0.7	0.6	0.9	0.4	0.1	0.6	0.5	0.4	0.2	0.4	0.3	0.2
社会保障基金	-0.8	-0.9	-1.0	-1.3	-1.9	-1.7	-1.4	-1.3	-1.2	-0.3	0.2	0.5	-0.0

図4-2 一般政府のプライマリーバランス(対名目GDP比)



## 5. 一人当たり名目GDP、名目GNI、国民所得

平成29年度は、一人当たりの名目GDPが432.1万円となり、前年度より9.1万円増（6年連続の増加）、一人当たりの名目GNIが447.7万円となり、前年度より10.4万円増（6年連続の増加）、一人当たりの国民所得（要素費用表示）が319.0万円となり、前年度より10.8万円増（6年連続の増加）となった。

年 度	一人当たり名目GDP		一人当たり名目GNI		一人当たり国民所得	
	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
平成 17 (2005)	4,114	0.8	4,211	1.2	3,032	1.2
18 (2006)	4,137	0.6	4,251	0.9	3,068	1.2
19 (2007)	4,148	0.3	4,273	0.5	3,065	-0.1
20 (2008)	3,979	-4.1	4,073	-4.7	2,843	-7.2
21 (2009)	3,842	-3.4	3,939	-3.3	2,760	-2.9
22 (2010)	3,901	1.5	4,004	1.7	2,827	2.4
23 (2011)	3,867	-0.9	3,973	-0.8	2,805	-0.8
24 (2012)	3,875	0.2	3,983	0.3	2,820	0.5
25 (2013)	3,982	2.8	4,119	3.4	2,938	4.2
26 (2014)	4,074	2.3	4,224	2.5	2,983	1.5
27 (2015)	4,194	2.9	4,355	3.1	3,069	2.9
28 (2016)	4,230	0.9	4,373	0.4	3,082	0.4
29 (2017)	4,321	2.2	4,477	2.4	3,190	3.5

(参考)

総人口	
実数 (千人)	前年度比 (%)
127,761	0.0
127,876	0.1
128,002	0.1
128,053	0.0
128,031	-0.0
128,033	0.0
127,771	-0.2
127,571	-0.2
127,393	-0.1
127,217	-0.1
127,075	-0.1
126,908	-0.1
126,690	-0.2

(出所) 総人口：総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均。

(注) 一人当たり名目GDP、一人当たり名目GNI、一人当たり国民所得は、それぞれ国内総生産、国民総所得、国民所得の年度値を各月初人口の年度平均で割ったもの。

## 6. GDPの国際比較

### (1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、平成29（2017）暦年には4兆8,604億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は6.0%となった。

	平成 17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)	23暦年 (2011)	24暦年 (2012)	25暦年 (2013)	26暦年 (2014)	27暦年 (2015)	28暦年 (2016)	29暦年 (2017)
アメリカ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	13,036.6 27.5	13,814.6 26.9	14,451.9 24.9	14,712.8 23.2	14,448.9 24.0	14,992.1 22.7	15,542.6 21.1	16,197.0 21.6	16,784.9 21.8	17,521.7 22.1	18,219.3 24.3	18,707.2 24.6	19,485.4 24.1
中国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,286.0 4.8	2,752.1 5.4	3,552.2 6.1	4,598.2 7.2	5,109.9 8.5	6,100.6 9.2	7,572.6 10.3	8,560.5 11.4	9,607.3 12.5	10,482.3 13.2	11,064.7 14.8	11,191.0 14.7	12,237.8 15.1
日本 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	4,758.1 10.0	4,530.1 8.8	4,515.1 7.8	5,037.5 7.9	5,233.2 8.7	5,700.2 8.6	6,157.2 8.4	6,201.8 8.3	5,154.1 6.7	4,854.8 6.1	4,390.0 5.9	4,924.8 6.5	4,860.4 6.0
ドイツ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,861.3 6.0	3,002.3 5.8	3,439.8 5.9	3,752.5 5.9	3,417.8 5.7	3,417.1 5.2	3,757.7 5.1	3,544.0 4.7	3,752.5 4.9	3,898.7 4.9	3,381.4 4.5	3,495.2 4.6	3,693.2 4.6
イギリス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,525.0 5.3	2,697.2 5.3	3,084.3 5.3	2,904.2 4.6	2,394.7 4.0	2,452.9 3.7	2,634.9 3.6	2,676.6 3.6	2,753.6 3.6	3,034.7 3.8	2,896.4 3.9	2,659.2 3.5	2,631.2 3.3
フランス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,196.1 4.6	2,318.5 4.5	2,657.1 4.6	2,918.5 4.6	2,690.1 4.5	2,642.6 4.0	2,861.4 3.9	2,683.8 3.6	2,811.1 3.6	2,852.2 3.6	2,438.2 3.3	2,465.1 3.2	2,582.5 3.2
インド (10億ドル) (世界に占める比率、%)	808.9 1.7	920.3 1.8	1,201.1 2.1	1,187.0 1.9	1,323.9 2.2	1,656.6 2.5	1,823.0 2.5	1,827.6 2.4	1,856.7 2.4	2,039.1 2.6	2,102.4 2.8	2,274.2 3.0	2,597.5 3.2
ブラジル (10億ドル) (世界に占める比率、%)	891.6 1.9	1,107.6 2.2	1,397.1 2.4	1,695.8 2.7	1,667.0 2.8	2,208.9 3.3	2,616.2 3.6	2,465.2 3.3	2,472.8 3.2	2,456.0 3.1	1,802.2 2.4	1,794.0 2.4	2,055.5 2.5
イタリア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,852.6 3.9	1,942.5 3.8	2,202.9 3.8	2,390.8 3.8	2,185.0 3.6	2,125.1 3.2	2,276.3 3.1	2,072.8 2.8	2,130.5 2.8	2,151.7 2.7	1,832.3 2.4	1,869.1 2.5	1,943.8 2.4
カナダ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,169.4 2.5	1,315.5 2.6	1,465.0 2.5	1,549.1 2.4	1,371.2 2.3	1,613.5 2.4	1,788.6 2.4	1,824.3 2.4	1,842.6 2.4	1,799.3 2.3	1,552.5 2.1	1,527.0 2.0	1,647.1 2.0
韓国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	898.1 1.9	1,011.8 2.0	1,122.7 1.9	1,002.2 1.6	901.9 1.5	1,094.5 1.7	1,202.5 1.6	1,222.8 1.6	1,305.6 1.7	1,411.3 1.8	1,382.8 1.8	1,414.8 1.9	1,530.8 1.9
ロシア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	764.0 1.6	989.9 1.9	1,299.7 2.2	1,660.8 2.6	1,222.6 2.0	1,524.9 2.3	2,051.7 2.8	2,210.3 2.9	2,297.1 3.0	2,063.7 2.6	1,368.4 1.8	1,284.7 1.7	1,577.5 1.9
世界全体 (10億ドル)	47,422.6	51,369.0	57,947.9	63,453.4	60,279.1	66,160.6	73,497.3	75,076.0	77,134.2	79,262.2	74,859.0	76,141.0	80,908.9

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国）：OECD “Annual National Accounts Database”

日本：経済社会総合研究所推計値

(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用。)

中国：中国統計年鑑2017（為替レートはIMF “International Financial Statistics”）

ロシア、ブラジル、インド：世界銀行 “World Development Indicators Database”

世界全体：日本以外のOECD加盟35か国はOECD “Annual National Accounts Database”、日本及び中国は上記資料、その他の国は世界銀行 “World Development Indicators Database” より作成。

(注) 中国は香港及びマカオを含まない

(参考) 平成28（2016）暦年における、円の対米ドルレートは108.8（円／ドル）（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値）

平成29（2017）暦年における、円の対米ドルレートは112.2（円／ドル）（同上）

## (2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、平成29（2017）暦年には3万8,348ドルとなり、OECD加盟国の中で第20位となった。

	平成 17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)	23暦年 (2011)	24暦年 (2012)	25暦年 (2013)	26暦年 (2014)	27暦年 (2015)	28暦年 (2016)	29暦年 (2017)
アメリカ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	44,044 7位	46,231 8位	47,902 11位	48,311 13位	47,028 9位	48,394 9位	49,800 12位	51,521 8位	53,016 7位	54,935 8位	56,701 5位	57,797 6位	59,774 6位
カナダ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	36,269 16位	40,388 13位	44,545 14位	46,595 15位	40,773 17位	47,447 10位	52,082 8位	52,497 7位	52,418 8位	50,633 12位	43,327 13位	42,106 14位	44,871 13位
ドイツ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	35,179 17位	36,986 16位	42,471 16位	46,463 16位	42,466 13位	42,563 16位	46,810 16位	44,065 16位	46,531 15位	48,143 14位	41,394 15位	42,443 13位	44,681 14位
イギリス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	41,796 10位	44,342 10位	50,299 9位	46,976 14位	38,463 18位	39,084 18位	41,635 18位	42,016 17位	42,953 16位	46,979 16位	44,485 11位	40,508 16位	39,843 18位
フランス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	34,766 18位	36,449 17位	41,515 17位	45,346 17位	41,583 14位	40,649 17位	43,799 17位	40,880 18位	42,599 18位	43,012 18位	36,614 18位	36,870 20位	38,484 19位
日本 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	37,244 14位	35,436 18位	35,280 19位	39,342 19位	40,873 16位	44,518 13位	48,159 13位	48,597 11位	40,444 19位	38,148 19位	34,537 20位	38,790 18位	38,348 20位
イタリア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	31,837 19位	33,246 19位	37,473 18位	40,357 18位	36,675 19位	35,519 19位	37,900 20位	34,353 20位	35,130 21位	35,397 21位	30,171 21位	30,830 21位	32,110 21位
韓国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	18,639 25位	20,889 24位	23,061 25位	20,431 27位	18,292 27位	22,087 26位	24,080 25位	24,359 23位	25,890 23位	27,811 23位	27,105 22位	27,608 22位	29,755 22位
ロシア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	5,323 —	6,920 —	9,101 —	11,635 —	8,563 —	10,675 —	14,351 —	15,435 —	16,007 —	14,126 —	9,347 —	8,759 —	10,743 —
ブラジル (ドル) (OECD加盟国中の順位)	4,770 —	5,860 —	7,314 —	8,788 —	8,553 —	11,224 —	13,167 —	12,291 —	12,217 —	12,027 —	8,750 —	8,639 —	9,821 —
中国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	1,753 —	2,099 —	2,695 —	3,471 —	3,838 —	4,561 —	5,634 —	6,338 —	7,078 —	7,683 —	8,069 —	8,117 —	8,827 —
インド (ドル) (OECD加盟国中の順位)	707 —	792 —	1,018 —	991 —	1,090 —	1,346 —	1,462 —	1,447 —	1,452 —	1,576 —	1,606 —	1,717 —	1,940 —

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国）：OECD “Annual National Accounts Database”

日本：経済社会総合研究所推計値

（円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月単純平均値の12か月単純平均値を利用。人口は、総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均を利用。）

中国：中国統計年鑑2017（為替レートはIMF “International Financial Statistics”）

ロシア、ブラジル、インド：世界銀行 “World Development Indicators Database”

(注) 中国は香港及びマカオを含まない

(参考) 平成28（2016）暦年における、円の対米ドルレートは 108.8（円／ドル）（東京市場インターバンク直物中心相場の各月単純平均値）

平成29（2017）暦年における、円の対米ドルレートは 112.2（円／ドル）（同上）

図6 主要国の一人当たり名目GDPのOECD加盟国中の順位

